

令和2年7月豪雨による被害情報(第8報)

※これは速報値であり、数値等は今後も変わることがある。
※下線部は、前回からの変更箇所。

1. 文部科学省関係の被害情報(7月7日15時00分までの報告件数)

(1) 人的被害(児童生徒等) ※学校管理下

・各県教育委員会等において、人的被害情報を収集。

(2) 人的被害(教職員等) ※学校管理下

・各県教育委員会等において、人的被害情報を収集。

(3) 物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施 設)	文化財等(件)	独立行政法人等 (施設)	計					
和歌山県	1						1					
岡山県					1		1					
福岡県		2					2					
長崎県		1					1					
熊本県	1	15	2	7	7		32					
宮崎県	1						1					
鹿児島県	1	1	6	2			10					
計	4	19	8	9	8		48					
7県	大学 高専	3 1	小中 高 特別	8 3 5 3	小中 高 専各	1 1 4 2	社教 青少 社体 文化	4 1 2 2	国宝(建) 重文(建) 登録(建) 史跡	1 1 4 2		

主な被害状況:校舎・体育館・グラウンド等への浸水、冠水、雨漏り、土砂流入、法面崩壊 等
※7月7日12時00分までに各都道府県等から報告されている件数。

(4) 休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設(校)		公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施 設)		文化財等(件)		独立行政 法人等(施設)		計		
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮	休校等	短縮	
千葉県				6										6	
神奈川県				51										51	
岐阜県	2		41	2										43	
静岡県			158	12										158	
愛知県			11	12										11	
広島県	7	1	70	68	2	2								79	
福岡県	6	2	1											7	
長崎県	1					1								1	
熊本県	4		83	8	2									89	
大分県	4													4	
宮崎県	1		87	13										88	
鹿児島県			69	17	33	8								102	
計	25	3	520	189	37	11								582	
12県	幼 小中	4 8 7	1 1	幼 小中	26 315 124	2 65 65	小 中	1 9 1							
	特別 大学 高専	1 5	1	高 特別	33 22	50 7	高 大学 専各	13 2 12	6 1 3						

※7月7日12時00分までに各都道府県等から報告されている件数。

(5) 避難所となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施 設)	文化財等(件)	独立行政 法人等(施設)	計	
広島県		60					60	
福岡県						1	1	
熊本県		25		7			32	
鹿児島県		43	1	57			101	
計		128	1	64		1	194	
4県		小中 高	94 28 6	高	1	社教 青少 社体 ほか	57 1 5 1	独法 1

※7月7日12時00分までに各都道府県等から報告されている件数。

2. 文部科学省等の対応

<文部科学省>

【省内の体制整備等】

- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:参事官(施設防災担当))を設置。(令和2年7月4日5時42分)
- ・文部科学省災害応急対策本部(本部長:官房長)を設置。(令和2年7月5日15時30分)
- ・文部科学省災害応急対策本部会議を開催。(令和2年7月5日)

【事前の対策】

- ・熊本県、鹿児島県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和2年7月4日6時39分、令和2年7月4日11時43分)
- ・北陸地方、関東甲信地方、東海地方、近畿地方、中国地方、四国地方、九州北部地方、九州南部の都府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和2年7月4日17時13分、令和2年7月5日11時22分)
- ・被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、熊本県、宮崎県、鹿児島県の各県教育委員会宛に事務連絡を发出。(令和2年7月6日)
- ・東北地方、北陸地方、関東甲信地方、東海地方、近畿地方、中国地方、四国地方、九州北部地方、九州南部の都府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和2年7月6日11時15分、令和2年7月7日11時31分、令和2年7月7日11時31分)
- ・福岡県、長崎県、佐賀県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和2年7月7日18時53分)
- ・被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、福岡県、長崎県、大分県の各県教育委員会宛に事務連絡を发出。(令和2年7月7日)

【職員の派遣等】

- ・被災地域の被害状況や課題等の情報を収集し、必要な支援の検討に資するため文部科学省職員を派遣(熊本県:1名、令和2年7月7日～)

[その他]

- ・全国の各都道府県、指定都市、中核市の子育て支援担当部局に対し、子ども・子育て支援新制度における利用者負担額や利用定員の弾力化に対する配慮について、内閣府及び厚生労働省と連名で事務連絡を发出。(令和2年7月6日)
- ・公立学校共済組合に対し、組合員証を紛失した場合でも速やかに再発行を行うことや、組合員証がなくても保険医療機関等において受診できること等を連絡(令和2年7月6日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・防災科学技術研究所内に災害連絡チームを設置。(令和2年7月4日～)
- ・「令和2年7月3日からの大雨に関する防災科研クライシスレスポンスサイト」を開設。(令和2年7月4日)
- ・自治体の災害対策本部等への業務支援のため現地に職員を派遣。
 - ・熊本県(県庁など)
2名(うちISUT要員2名)滞在。(令和2年7月6日17時00分時点)
これまで6人日派遣(令和2年7月4日～)
 - ・鹿児島県(県庁など)
2名(うちISUT要員2名)滞在。(令和2年7月6日17時00分時点)
これまで6人日派遣(令和2年7月4日～)

<国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構>

- ・JAXAは、国土交通省等の要請を受け、大雨被害の把握のため、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)による熊本県域の緊急観測を計2回実施。(令和2年7月4日13時00分頃、同日24時00分頃)今後、同月6日12時00分頃にも同地域の緊急観測を実施予定。

3. 今後の対応

- ・引き続き、教育委員会等と連携を密にし、被害状況の収集や課題の把握に努め、被災地の状況に応じた支援を進める。

<担当> 文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付
参事官補佐 赤間 圭祐 (内線3674)
防災調整係長 松田 耕 (内線2290)
企画係長 五十嵐 俊祐(内線2319)

電話:(代表)03-5253-4111 (直通)03-6734-2290